

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社一休

【英訳名】 Ikyu Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 正文

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂三丁目3番3号

【電話番号】 (03)6685 - 0019 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 漆原 秀一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂三丁目3番3号

【電話番号】 (03)6685 - 0019 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 漆原 秀一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期累計期間	第18期 第2四半期累計期間	第17期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収益	(千円)	3,228,926	3,859,663	6,619,017
経常利益	(千円)	1,062,957	1,416,358	2,270,477
四半期(当期)純利益	(千円)	680,508	913,908	1,406,040
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	-		
資本金	(千円)	916,997	948,754	927,031
発行済株式総数	(株)	29,367,400	29,129,600	29,399,900
純資産額	(千円)	5,796,428	6,215,394	6,556,799
総資産額	(千円)	10,512,965	10,155,392	10,272,806
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	22.90	31.29	47.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	22.87	31.25	47.53
1株当たり配当額	(円)	-		19.00
自己資本比率	(%)	54.9	60.8	63.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,315,437	483,794	989,013
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	668,209	797,156	227,009
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,175,362	1,268,470	1,161,511
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,658,276	3,797,722	3,785,565

回次		第17期 第2四半期会計期間	第18期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.18	19.33

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(単位：千円)

内 訳	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	対前年同期増減率 (%)	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
サイト運営手数料収入	3,187,798	3,834,200	20.3	6,545,628
「宿泊予約」	2,668,083	3,073,580	15.2	5,293,663
「その他」	519,715	760,619	46.4	1,251,965
広告収入、その他	41,127	25,463	38.1	73,388
合 計	3,228,926	3,859,663	19.5	6,619,017

当第2四半期累計期間における当社を取り巻く外部環境は、円安や株高が続き雇用情勢の改善が見られるなど緩やかに景気は回復基調で推移しました。しかしながら中国景気の減速懸念を受けて経済の先行きは依然不透明で、本格的な景気回復には至っていない状況が続いております。

こうした状況のなか、当社では昨年度から続けているプレミアムサービスによりコアなユーザーの囲い込みを促進するとともに、ユーザーの利便性を向上させるためのさまざまな施策を実施してまいりました。高級ホテル・旅館の予約サイト「一休.com」のみならず厳選レストランの予約サイト「一休.comレストラン」などのサービス展開により、登録会員数は413万人となりました（前年度末393万人）。

「宿泊予約」（「一休.com」及び「一休.comビジネス」）の取扱施設数は第2四半期末において、ホテル・旅館合計2,691施設となり、前事業年度末のホテル・旅館合計2,588施設から103施設増加しました。販売宿泊室数は約98万室（前年同期約96万室）、販売取扱高は29,026百万円（前年同期25,379百万円）となり、一室あたりの平均単価は29,466円（前年同期26,430円）となりました。その結果、手数料収入は3,073百万円（前年同期2,668百万円）と大幅に増加しました。

「その他」（「一休.comレストラン」、「贈る一休」及び「一休.comスパ」）の手数料収入は760百万円（前年同期519百万円）となりました。

「広告収入、その他」は25百万円（前年同期41百万円）となりました。

営業収益は3,859百万円（前年同期比19.5%増）となりました。一方、営業費用は、事業拡大による人件費増、取扱高増に伴うポイント費用の増加、新規会員獲得のための広告宣伝費等が増加したため、2,480百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

これらの結果、営業利益1,379百万円（前年同期比34.1%増）、経常利益1,416百万円（前年同期比33.2%増）、四半期純利益913百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ117百万円減少し、10,155百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が1,532百万円減少した一方で、長期預金が500百万円、未収入金が390百万円、売掛金が336百万円増加したためであります。

負債合計額は、前事業年度末に比べ223百万円増加し、3,939百万円となりました。その主な要因は、未払金が399百万円、未払法人税等が110百万円増加した一方で、預り金が122百万円、未払消費税等が98百万円減少したためであります。

純資産は、前事業年度末に比べ341百万円減少し、6,215百万円となりました。その主な要因は、自己株式の取得により741百万円、配当の実施により558百万円減少した一方で、四半期純利益の計上により913百万円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、3,797百万円となり、前第2四半期累計期間と比べ139百万円の増加となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益が1,411百万円（前年同期比32.6%増）、営業債務の増加408百万円（前年同期比18.4%減）があった一方で、売掛金の増加336百万円（前年同期比20.2%増）、未収入金の増加390百万円（前年同期12百万円の増加）、預り金の減少122百万円（前年同期394百万円の増加）、法人税等の支払額417百万円（前年同期比9.5%減）等があったためです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、797百万円の収入（前年同期668百万円の支出）となりました。その主な要因は、定期預金払戻による収入1,500百万円、定期預金の預入による支出500百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,268百万円の支出（前年同期比7.9%増）となりました。その主な要因は、自己株式の取得743百万円、配当の支払額557百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、当社は業容の拡大に伴い23名増加しております。

(7) 生産、受注及び販売実績

当第2四半期累計期間において、販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	107,424,000
計	107,424,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,129,600	29,129,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	29,129,600	29,129,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年6月23日 取締役会決議
新株予約権の数(個)	300
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,698(注)2
新株予約権の行使期間	平成29年6月24日～平成34年6月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,698 資本組入額 1,349
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株 予約権を行使することができない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、当社取締役会の決議による承認を要す る。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併、吸収分割若しくは新設分割又は株式交換若 しくは株式移転をする場合において、組織再編行為の効力 発生日の直前において残存する新株予約権を保有する新株 予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条 第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権 をそれぞれ交付することとする。

- (注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。
ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、行使価額は以下の調整に服する。

(1) 割当日後、当社普通株式につき、次の 又は の事由が生ずる場合、行使価額をそれぞれ次の算式(以下、「行使価額調整式」という。)により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(2) 上記(1) 及び に定める場合のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月14日～ 平成27年9月30日	19,700	29,129,600	19,512	948,754	19,512	1,154,989

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森 正文	東京都渋谷区	12,039,600	41.33
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目3番17号	3,321,500	11.40
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	678,100	2.33
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店カスタディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	527,800	1.81
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	456,900	1.57
バンクオブニューヨークジー シーエムクライアントアカウン ツイーアイエルエム (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ U.K. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	320,718	1.10
バンクオブニューヨークジー シーエムクライアントアカウン トジェイピーアールデイアイエ スジーエフイー・エイシー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	303,001	1.04
高野 裕二	千葉県浦安市	302,000	1.04
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	299,300	1.03
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	286,400	0.98
計		18,535,319	63.63

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,125,200	291,252	
単元未満株式	4,400		
発行済株式総数	29,129,600		
総株主の議決権		291,252	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,757,174	5,224,426
売掛金	848,763	1,185,572
有価証券	402,200	902,310
貯蔵品	4,535	6,227
前払費用	106,291	70,524
繰延税金資産	208,094	227,794
未収入金	762,485	1,152,563
その他	39,189	83,742
貸倒引当金	2,909	3,625
流動資産合計	9,125,824	8,849,535
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,074	13,322
車両運搬具（純額）	9,720	8,102
工具、器具及び備品（純額）	73,103	77,242
有形固定資産合計	96,898	98,667
無形固定資産		
ソフトウェア	73,979	68,230
電話加入権	44	44
無形固定資産合計	74,024	68,275
投資その他の資産		
投資有価証券	622,127	114,622
関係会社株式	70,300	230,621
破産更生債権等	3,141	2,967
繰延税金資産	96,918	99,991
長期預金	-	500,000
その他	186,711	193,678
貸倒引当金	3,141	2,967
投資その他の資産合計	976,058	1,138,914
固定資産合計	1,146,981	1,305,857
資産合計	10,272,806	10,155,392

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,046,498	2,445,941
未払費用	83,982	78,122
未払法人税等	389,000	499,000
未払消費税等	188,039	89,883
前受金	213,983	156,299
預り金	250,567	128,230
ポイント引当金	504,813	503,399
流動負債合計	3,676,885	3,900,877
固定負債		
役員退職慰労引当金	39,120	39,120
固定負債合計	39,120	39,120
負債合計	3,716,006	3,939,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,031	948,754
資本剰余金	1,133,266	1,154,989
利益剰余金	4,453,001	4,067,039
株主資本合計	6,513,299	6,170,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,230	3,749
評価・換算差額等合計	4,230	3,749
新株予約権	39,269	40,862
純資産合計	6,556,799	6,215,394
負債純資産合計	10,272,806	10,155,392

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	3,228,926	3,859,663
営業費用		
役員報酬	107,480	104,921
給料手当	292,686	369,275
人材派遣費	123,088	125,305
広告宣伝費	468,231	533,334
システム関連費	43,774	45,949
減価償却費	89,636	28,108
ポイント引当金繰入額	280,783	196,831
ポイント交換費	251,819	484,728
その他	543,228	591,884
営業費用合計	2,200,728	2,480,338
営業利益	1,028,197	1,379,325
営業外収益		
受取利息	3,071	2,244
有価証券利息	5,951	4,354
受取配当金	18	21
退職益	24,297	26,457
その他	4,675	6,544
営業外収益合計	38,014	39,622
営業外費用		
自己株式取得費用	2,746	2,218
その他	508	370
営業外費用合計	3,254	2,589
経常利益	1,062,957	1,416,358
特別利益		
固定資産売却益	2,026	-
特別利益合計	2,026	-
特別損失		
投資有価証券評価損	20	4,681
特別損失合計	20	4,681
税引前四半期純利益	1,064,963	1,411,677
法人税、住民税及び事業税	396,327	520,305
法人税等調整額	11,873	22,536
法人税等合計	384,454	497,769
四半期純利益	680,508	913,908

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,064,963	1,411,677
減価償却費	89,636	28,108
固定資産売却損益(は益)	2,026	-
投資有価証券評価損益(は益)	20	4,681
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,347	542
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,841	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	85,121	1,414
受取利息及び受取配当金	9,041	6,620
売上債権の増減額(は増加)	280,188	336,809
営業債務の増減額(は減少)	500,489	408,208
未収入金の増減額(は増加)	12,375	390,077
預り金の増減額(は減少)	394,934	122,336
その他	64,865	104,271
小計	1,761,174	891,687
利息及び配当金の受取額	15,832	9,883
法人税等の支払額	461,569	417,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,315,437	483,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	500,000
定期預金の払戻による収入	-	1,500,000
有形固定資産の取得による支出	32,323	17,342
有形固定資産の売却による収入	3,000	-
無形固定資産の取得による支出	9,259	21,194
投資有価証券の取得による支出	600,600	-
関係会社株式の取得による支出	-	160,321
その他	29,026	3,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	668,209	797,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	702,661	743,491
配当金の支払額	476,163	557,246
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,462	32,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,175,362	1,268,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,311	324
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	526,823	12,156
現金及び現金同等物の期首残高	4,185,100	3,785,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,658,276	3,797,722

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

退職益の内容は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
「一休.comギフト」において、有効期限切れにより利用されなかった金額	24,297千円	26,457千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	6,638,419千円	5,224,426千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,000,000 "	1,500,000 "
その他	19,857 "	73,296 "
現金及び現金同等物	3,658,276千円	3,797,722千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	477,588	1,600	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年7月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式491,900株の取得及び平成26年8月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式491,900株の消却を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において利益剰余金が699,915千円減少し、当第2四半期累計期間末において利益剰余金が3,727,470千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	558,598	19	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式300,000株の取得及び平成27年6月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式300,000株の消却を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において利益剰余金が741,272千円減少し、当第2四半期累計期間末において利益剰余金が4,067,039千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、インターネットサイト運営事業を単一セグメントと認識しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円90銭	31円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	680,508	913,908
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	680,508	913,908
普通株式の期中平均株式数(株)	29,719,996	29,203,257
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円87銭	31円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	33,355	39,830
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	4,100株	1,243株

(重要な後発事象)

当社は、平成27年10月29日開催の取締役会において、アジアでのレストラン予約事業の展開をはかる目的で、EZTable, Ltd. に対し下記の通り株式取得することを決定いたしました。

1. 取得概要

- 取得時期：平成27年度中（予定）
- 取得金額：約7.7百万米ドル（予定）
- 取得後持分比率：約20%（予定）

2. EZTable, Ltd. の概要

- (1) 名称 EZTable, Ltd.
- (2) 事業内容 台湾・香港等のレストラン予約サイト運営
- (3) 設立日 平成24年5月3日
- (4) 本店所在地 ケイマン諸島
- (5) 資本金 1,779米ドル

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

株式会社 一休
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 三 浦 太 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 林 達 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社一休の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第18期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社一休の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。